

環境学部4年生の西村理沙さん(大西暁生研究室所属)が「優秀賞」を受賞

昨今、集中豪雨が増加することで洪水が頻発し、住宅等への被害が深刻化しています。このような被害は、水害廃棄物を大量に発生させることで復旧・復興の妨げとなります。そのため、この廃棄物の処理方法を水害が発生する前にしっかりと考えておく必要があります。本研究では、多摩川流域の浸水想定区域を対象に、水害廃棄物の発生量を把握することで、その処理方法を検討するための有益な情報を提供しました。

環境学部環境創生学科4年生の西村理沙さんは、この研究成果をもとにエコデザイン・プロダクツ&サービスシンポジウム2016においてポスター発表を行い、「優秀賞」を受賞しました。この研究は、(一財)日本建設情報総合センターの研究助成、JSPS科研費JP15K00639の助成、文部科学省委託事業気候変動リスク情報創生プログラムの支援を受けて実施しました。



エコデザイン・プロダクツ&サービスシンポジウムの賞状



西村理沙さん

環境学部3年生の中村太祐さん(大西暁生研究室所属)が「優秀賞」を受賞

本研究では、富山県全域を対象に人口・世帯数・住宅の需要量・住宅のライフサイクルの推計を、4次メッシュ(約500m×500m)ごとに2010年～2050年(5年間隔)で行いました。そして、この推計結果をもとに、将来の富山県の土地利用を分析し、地域活性化に向けた効果的な商業施設の立地を検討しました。

環境学部環境創生学科3年生の中村太祐さんは、この研究成果をもとに日本計画行政学会・社会情報学会共催第11回若手研究交流会においてポスター発表を行い、「優秀賞」を受賞しました。この研究は、射水市土地利用方針に関する調査研究(富山県立大学との共同研究)の一環として実施しました。

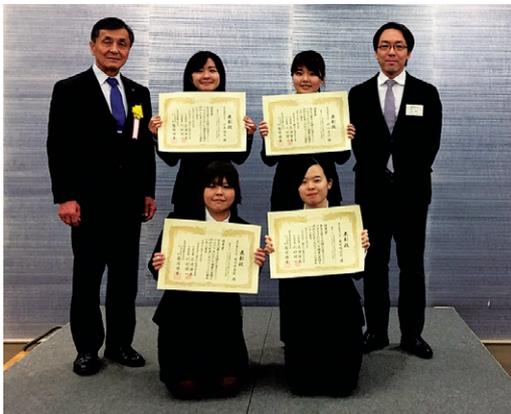


中村太祐さん

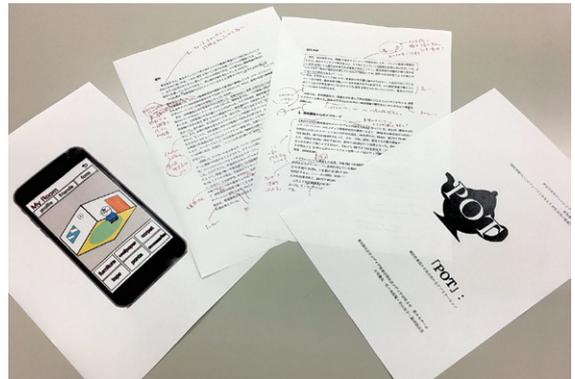
メディア情報学部の学生4名が「第13回神奈川産学チャレンジプログラム」で優秀賞を受賞

「神奈川産学チャレンジプログラム」は、一般社団法人神奈川経済同友会が主催する、産学連携を通じた課題解決型研究コンペで、13回目となる今年度は、20大学から211チーム、計851名の学生が参加しました。佐々木さんら4名は、東急建設株式会社が提示したテーマ「建設現場の〇〇にインパクトを与えるICT活用の提案」に取り組み、実際の建設現場の調査やそこで働く方々へのインタビューを通じて、建設現場には「目的意識を共有することが難しい」という特有の問題があることを見出し、それを解決する手段として、東急建設の現場に関わる全ての人に参加できる情報サービス「POT (Privilege of Tokyu Construction)」を提案しました。

12月14日にパシフィコ横浜で行われた表彰式では、飯塚恒生東急建設株式会社代表取締役社長から表彰状をいただき、労を労っていただきました。



後列左から、飯塚恒生氏（東急建設株式会社代表取締役社長）、小泉さん、杉山さん、関博紀（本学メディア情報学部講師）。前列左から、佐々木さん、森田さん。



左から、提案した情報サービス「POT」の画面イラスト、校正中のレポート原稿（中央2枚）、提出したレポートの表紙。「POT」とは「Privilege of Tokyu Construction（東急建設の特権）」の略で、東急建設の現場で働くことが、楽しく、特別な経験となることを意図して命名した。デザインや命名は、すべて佐々木さんら学生の手によるもの。

日本環境学会第42回全国大会を本学横浜キャンパスで開催

2016年6月18日（土）～19日（日）、東京都市大学横浜キャンパス3号館にて、日本環境学会第42回全国大会（都市大大会）が開催されました。

本大会には環境学部の学生参加者が多く、口頭発表9名、ポスター発表2名（※1名は小堀研究室OB藤井大介氏：2016年卒業）でした。国土交通省、横浜市、東京都市大学、（一社）生物多様性アカデミーの協力で公開シンポジウム「多様な連携による日本の市民科学の新たな挑戦—身近な生物と水の流れの視点から—」も同時開催されました（横浜市立舞岡中学校科学部教員2名、学生18名（ポスター発表・展示）を含む総出席者約250人）。1日目の総会では三木千壽学長から、懇親会では吉崎真司副学長（環境学部長兼任）からそれぞれご挨拶がありました。ご参加の皆様、半年間大会準備や運営に関わった小堀洋美委員長（東京都市大学特別教授）、咸泳植事務局長（東京都市大学環境学部准教授）、横田樹広先生（東京都市大学環境学部准教授）、萩原豪先生（高崎商科大学商学部）、渡来絢様（NTTデータ経営研究所）、佐藤克春先生（大月市立大月短期大学経済科）、咸研究室と横田研究室のゼミ生の皆様に心より深謝します。



環境学部 枝廣淳子研究室 熊本県水増集落, 世田谷区の実践者とともに「こども食堂」を開催

環境学部 枝廣淳子研究室は熊本県上益城郡水増集落およびNPO法人せたがや福祉サポートセンターをはじめとする世田谷区のこども食堂実践者の協力を得て、6月22日、世田谷区三軒茶屋にあるキャロットタワーにて水増集落の食材を使った郷土料理による1日限定のこども食堂を開催しました。

2015年から枝廣研究室が研究活動を行う水増は平均年齢72歳の10世帯から成る集落で、現当地元企業と協働でソーラー事業を展開、「こどもたちが帰ってこられる村づくり」を住民全体で進めています。こどもの貧困と孤食の問題解決を目的とするこども食堂の取り組みは首都圏を中心に全国各地で行われていますが、今回この水増集落が支援するこども食堂を開催することにより、枝廣研究室は従来の「都市が地方を支援する」関係性ではなく、「地方が都市を支援する」新たな形をつくり、若者と地方と都市が協働で社会の課題解決を進めるきっかけとなることを試みました。



対話型公開講座「私たちが描く未来の環境都市」を開催

「未来の環境都市」公開講座（全6回 主催：本学 協力：大和リース株式会社）が2016年6月から12月までの期間開催されました。本講座が会場となる本学・二子玉川夢キャンパスの開設1周年記念となる2016年6月4日を第1回として、「現在の『まち／都市』の課題」、第2回7月15日「自然と共生し豊かに暮らせるまちづくりとは」、第3回9月16日「心豊かな文化都市とは」、第4回10月14日「生物、生態系から見たまちづくりと都市間環境」、第5回「『まちづくりの各セクターの役割』について」、第6回12月17日「私たちが描く『幸せな未来の環境都市』とは」として展開してまいりました。本講座は、「幸せなまちを未来に受け渡す」新たな方法と仕組み創りを、従来の都市計画の視点ではなく、人間の幸せに基づき、文化・歴史・生物など多様な観点から捉えなおし、学術と産業のコラボレーションで探求していきます。講師には、講座には著名な建築家・隈研吾先生や生物学者・福岡伸一先生をはじめ、環境、建築、土木、ランドスケープ、都市計画の第一線で活躍の行政、民間、学会の先生方



をお迎えして議論しました。首都圏や地方が直面している課題、今後、国民の期待が集まる2020年の東京オリンピックを契機として次世代に遺す環境遺産の創造、生物の棲家となる「森」を都市に創出し生物多様性を守る方法、「人と人」「人と自然」が対話できるための「まち」のしつらえなど、新しいまちづくりの実現方法や展望について受講者とともに共有されました。



環境学部田中章研究室が下田高校生と協働でアカウミガメ産卵地調査と勉強会を開催

環境学部環境創生学科田中研究室が静岡県下田市にて地元水族館や下田市・環境省等からの協力を得て開催してきたアカウミガメ産卵地保全のための勉強会は今年で6年目になります。平成28年度は、7月に静岡県立下田高校の地元高校生たちとアカウミガメの産卵地としての海浜ハビタット調査会(ハビタット:生息環境)、9月には下田高校生たちと下田市、静岡県、下田市民、NGOを交えたアカウミガメ産卵地保全と利用のための勉強会を開催しました。

海浜ハビタット調査では、高校生と協働で下田市の入田浜と多々戸浜の植生、地形、人工光源などウミガメの産卵地という観点からの海浜環境の現状調査をHEP(ハビタット評価手続き)を用いて行いました。この結果は、2016年9月開催の環境創生学科主催「第6回アカウミガメ産卵地保全と利用のための勉強会」で高校生が報告しました。この会には地域の様々な立場の人々が参加して、今後のアカウミガメ産卵地の保全と利用の在り方について活発な意見交換を行いました。特に、大学、行政、NPO団体との連携の必要性の意見が多くあがりました。参加した高校生からは「調査を通して、沿岸域生態系への理解が深まった」、「将来の保全活動に参加したい」という嬉しい感想がありました。

この内容は、やはりアカウミガメ産卵地として知られる浜松市にて開催された本学校友会静岡支部総会記念講演にて田中章教授からこれまでの下田でのウミガメ保全活動と伴に紹介されました。



下田高校生を交えたウミガメ保全の議論



下田市でのウミガメ勉強会記念写真

東京都市大学と地球環境戦略研究機関が包括協定を締結 ～アジア地域を中心とする環境協力に関する研究・教育を推進～

本学と地球環境戦略研究機関（通称：IGES，神奈川県三浦郡葉山町 理事長：浜中 裕徳）は、2016年10月3日（月）、アジア地域を中心とする国際的な環境協力に関する研究・教育を推進することを目指して包括協定を締結し、包括協定文書において共同研究プロジェクトの推進などを盛り込みました。

両者はこれまでアジア地域の環境協力に関する人材交流・共同研究などを進めてまいりました。現在は、2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するため、アジアの都市の環境政策に関する研究や、SDGsの目標12.1に盛り込まれた「持続可能な消費と生産10年計画枠組み（10YFP）」の推進に向けて共に取り組んでおり、今回の包括協定締結を機に更なる連携強化を進めてまいります。



調印式当日の様子
地球環境戦略研究機関 浜中 裕徳理事長（左）
と東京都市大学 三木 千壽学長（右）

メディア情報学部大谷研究室が開発した自動作曲システムを用いてアーティスト「ワライナキ」が楽曲を完成

メディア情報学部情報システム学科大谷研究室では、大阪大学産業科学研究所と共同で、人工知能技術を活用した自動作曲システムを開発しています。本システムでは、個人の感性に即した楽曲の生成を目指しており、特定の感情を想起させる既存楽曲から共通する特徴を抽出し、進化計算アルゴリズムにより抽出した特徴を反映した楽曲を生成します。

このたび、奈良県共同募金会から共同募金運動70周年記念応援ソングの制作を依頼されたフォークデュオ「ワライナキ」が、本システムにより生成されたメロディに歌詞を付け、「akaihane」を完成させました。本件については、毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞、中日新聞、産経新聞など、多くの紙面で取り上げられました。奈良県社会福祉大会、尾山台フェスティバル、本学横浜キャンパスで開催されたチャリティーコンサートなどで生演奏を聴いた観客からは、「人工知能が作った曲とは思えなかった」、「とても良い曲で、心に訴える曲でした」などの声が聞かれました。また、ワライナキのファンからは「ワライナキらしい、優しさ溢れる歌でした」という感想が寄せられています。



楽曲生成の様子

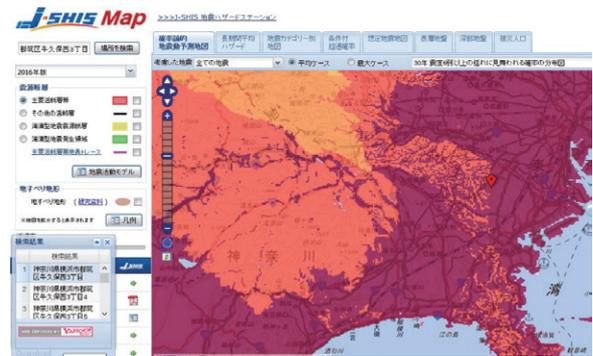


尾山台フェスティバル

メディア情報学部広田すみれ教授と慶大大木聖子研究室の地震地図の認知に関する共同研究が毎日新聞に掲載

この研究は科研費の助成を受け、政府の地震調査研究推進本部が定期的に公開している日本全国の地震の確率的な長期予測地図のコミュニケーションの改善を目的として2015年2月に実施した調査に基づいています。具体的には大阪圏・東京圏の35～55歳代の世帯主又は配偶者（各地域1200人）を対象としたウェブ調査で、どのレベルの震度に対して人は怖さを感じ、対象行動を取るのかを、心理学の測定手法である極限法を用いて測定するとともに、実験条件として世界地図との比較や数値や色による回答などを変化させ、実験条件間での効果を比較しました。

結果としては、通常基準として公表されている震度6弱よりも弱い震度5強で8割以上の人が怖さを感じることがわかりました。またリスクの高い地域では世界地図との比較や数値でなく色で回答させる方法が効果的でしたが、しかし対処行動にはジェンダー差や所得や教育水準の影響があることが明らかになりました。この研究は1月にも朝日新聞で取り上げられましたが、毎日新聞では「土記」という専門編集委員によるコラムの中で紹介され、特に対処行動のジェンダー差に着目して、行政での地震防災にも女性を活用することの重要性を指摘しています。



2016年度 科学コミュニケーション・プロジェクトの活動報告

メディア情報学部では、2015年度から、本学のアクションプラン2030に基づく事業「科学コミュニケーション・プロジェクト」に中心となって取り組んでいます。これは、研究者と一般市民の間に立ち、科学技術について両者が議論できる環境を提供する人材を養成するプロジェクトです。2016年度は、主に夢キャンパスにおいてワークショップを中心に活動しました。8月21日に「+AIカフェ」（ゲストを招いて人工知能について学ぶ）、10月16日に「バード・カフェ」（専門家による鳥の生態解説 鳥の造形と描画による学び）、12月23日に「ロボット・カフェ」（専門家による解説、ロボットの組み立てワークショップ）を開催しました。そのほか、11月30日には横浜キャンパスにゲスト講師を招いてプロジェクトの勉強会を行い、プロジェクト学生の研究成果発表も行いました。

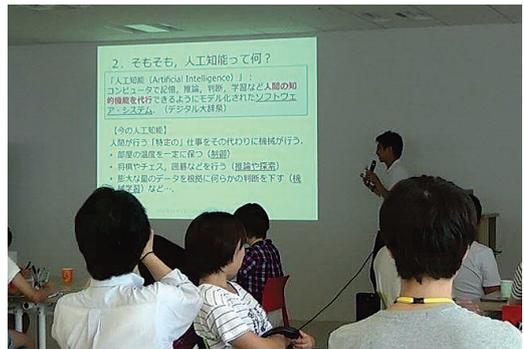


写真1 +AI カフェの様子



写真2 バード・カフェの様子



写真3 ロボット・カフェの様子